

第2回卒業生調査（2005年実施）の 自由記述に関する考察

関西学院大学高等教育推進センター長
関西学院大学総合政策学部 教授
久保田 哲 夫

要 旨

本年度（2011年度）、高等教育推進センターは第3回卒業生調査を行った。それに伴い、前回の調査に関して検討を行ったが、その自由記述について、分析を行うことの重要性が明らかとなった。本稿においては、前回の卒業生の自由記述を体系的にまとめ、卒業生が現在の母校に対して持つさまざまな思いから、現在の大学が進むべき方向に関する意見を整理した。そのような分析から、卒業生が関西学院の社会的地位の相対的低下という思いを共有しながら、その原因、対策においては、互いに必ずしも矛盾するというわけではないが、さまざまに異なった意見が存在することが明らかとなった。そのような点に関しては、今後の卒業生調査において、意見の分布に関して定量的な分析が可能になるようなデータを得られるような調査項目も必要とされることが示唆される。

はじめに

大学が教育というサービスを提供する機能集団であると同時に、学問というものを通じて成立している共同体であると考えれば、卒業生もそのステークホルダーであることは間違いない。しかし、教職員として大学に残った者、同窓会の役員を勤める者をのぞいて、多くの卒業生にとって、その意見を提示する場は必ずしも多くはない。そのような卒業生の声に耳を傾けることは、大学がその進むべき道を模索するにあたって、忘れてはならないことであろう。

関西学院大学においては、本年度（2011年度）、第3回の卒業生調査を行った。現在、その報告書の発行準備中であるが、その調査にあたって、1つには本学の教育が卒業生にどのように結実しているか明らかにすることによって教育面での改善に寄与すること、1つには、卒業生が現在の大学に対してどのような意見を持っているか探ることにより、さらに広く経営面にまで及ぶ指針を定める際に参考になるようなデータを集めることを目的とした。

そのためのアンケート項目作成の作業の中で、前回の調査報告書における自由記述の欄に書かれたデータが、非常に有益な情報を含んでいるにもかかわらず、あまり分析されていないことが判明した。本稿の目的は、そのような自由記述を分析し、その中から、卒業生が現在の関西学院大学の進むべき方向に対して、どのような希望を抱いているか明らかにすることにある。

以下、1節においては、これまでの卒業生調査の経緯と、本稿における分析の方法について明

らかにし、2節において自由記述のデータから導かれる問題点を整理する。3節において、そこで明らかにされた問題点に関して、どのように対応すべきか検討し、議論の対立点を明らかにする。4節において、そのような議論を踏まえて、議論を有効なものにするためには、どのような調査が必要か検討する。

1. 自由記述のデータと分析の客観性

関西学院大学の卒業生調査は、1999年度に始まる。この年、第1回の調査を行い、5年毎の卒業年層を対象に調査した。その次の調査ではその人たちとは違う層を対象とするために、第2回目として6年後の2005年度に行っている。その前例にならい、2011年度に第3回を実施し、前2回とは異なる年次の卒業生を対象にした調査がなされたのである。

前回の調査における自由記述に関して、報告書のおよそ1/3を使って、すべての文章を掲載している。一見して明らかのように、多くの卒業生が熱い思いで長い文章を書いている。それをただ列挙するだけでなく、分析を加えて、大学経営の参考にする意義が大きいことは疑い得ない。ただ、このような自由記述のデータの山をどのように分析すれば客観性が担保できるのかという点に問題がある。

このような分析には、KJ法が非常に有効であるというより、唯一の手段と言っても良いであろう。しかし、客観性の担保のためにそれを複数の人数で行うには、かなりの時間が要求される。そうかといって1人で行えば、その人の先入観を排除した分析は、その人がKJ法によほど訓練を積んだ人でなければ困難である。

しかし、そのようなことを言っているのは、分析はまったく進まない。今回は、ある程度は客観性に問題があることを承知した上で、ともあれ試論的に分析してみたい。それをたたき台として、複数の人々が関わることによって、さらに議論を深めていただければ幸いである。

もちろん、ここでの分析をさらに精緻にしても、そこで得られた結論には留保が必要なことは言うまでもない。卒業生調査そのものが、調査として現実の卒業生の平均的な意見を代表するものでないことは、ダニエル・ハフの『統計で嘘をつく法』(ブルーバックス、1968年)の卒業生調査の例を待たずとも明らかである。

第2回卒業生調査では、2005年3月の卒業生から5年おきに過去にさかのぼって、1950年3月の卒業生(新制大学第1期)まで、卒業生総数32,616名を対象に、各学年1/4を無作為抽出し、物故者、住所不明者、さらに海外在住者をのぞき、7,431名に発送している。回収率、37.1%、2,758票の意見が卒業生の平均ではなく、母校に対する思い入れの深い層に偏っていることは自明であり、自由記述を見る限り、むしろ中間層を除いた両極の意見が反映されていると見る方が正しいであろう。

ただ、そのような意見こそが意味があり、中間層の人たちの意見はその2つの意見の中間に位置しているともあながち間違いではないであろう。大切なことはそのような意見が必ずしも平均を意味しないことを知りつつ、有効に利用することである。

本年(2011年)、東日本大震災があり、東北を中心に大きな被害が発生した。関西学院の多くの教職員が、阪神淡路大震災の時のことを思い出したことは想像に難くないが、その時の出来事を振り返ってみても、危機の中でどれだけ多くの卒業生に支えていただいたか改めて思い出さざ

るを得ない。その意味で、愛校心にあふれた卒業生を大学のステークホルダーとしてとらえ、その意見を尊重し、大学の発展のために協力いただくことの重要性は、いくら強調しても強調しすぎることはない。

2. 卒業生の帰属意識

2.1 大学の盛衰と卒業生

では、そのような卒業生の自由記述のデータはどのようなものであろうか。実は、その内容がKJ法を使うまでもなく、かなり容易に整理できることが分かる。すなわち、かなり多いデータであるにもかかわらず、その内容がおおむね共通しており、テーマの多様性という意味では、もう少し広がりが見たいという状況である。すなわち、多くの卒業生の思いが一致していると言って良いであろう。

その思いとは、例えば「率直に言わせていただくならば、当時は関西の私学の雄として、同志社と肩を並べる実力と人気があった。それがどうした訳か、昨今の世評では同志社に大きく水をあけられ、又立命館の後塵を拝するが如き現状に、OBとしては淋しく残念でならない」（1960年経済学部卒男性）という言葉に代表されている関学の地盤沈下に対する怒りであり、また、「関学ってどういう大学か知っていますか。東京ではまず知らないと答えます。」（1970年法学部卒男性）という東京での知名度の低さへのいらだちである。

この点については、この卒業生調査を待たずとも、大学ですでによく認識され、対応策を検討している問題である。分析すべきは、卒業生にそのような現状に対する認識がどのようにして生じたか、それに対してどのような対策を求めているのかということであろう。ただ、その前に、このような卒業生の不満をどう理解するかという点について議論しておきたい。

今から40年前、その当時50代の関学卒業生の発言を印象深く覚えている。すなわち、「自分たちが卒業した頃の関学は別にどうと云うことのない入りやすい学校であった。それが今は入学の難しい難関校になったということで、自分たちまで鼻が高い。えらく得をした気分だよ」というその言葉は、1960年代に関学が非常に発展したことを示している。

1970年頃、大学院において、元本学教授、田中金司先生に聞いたところによれば、それまで都市銀行でも大手の銀行には関学の卒業生は就職できなかったのであるが、田中先生がそういった企業に受験だけでもさせてもらうようお願いしたところ、受験を許可されただけでなく、その結果が非常に良かったので、その後、関学生の枠もできたということであった。これは1950年代後半の頃のことと思う。1970年代、80年代にはそのような企業への就職は当然のことのように思われていたが、それが先人の努力のたまものであることを知り、そのような努力をさらに続けることが必要であったのではないかと反省させられる。

大学での成果が社会に反映されるまでの時間はかなり長く、30年ぐらいではないかと思われる。大学の卒業生が22で卒業し、社会の中枢で活躍するのが50代半ばであるから、今、ある大学の卒業生が社会で活躍しているとすれば、それはその大学の30年前の教育が良かったことを示している。

会社でも、就職時には人気企業であったものが、30年たって衰退しているならまだしも、倒産しているという例は、掃いて捨てるほどある。いや、そのような企業の方が多いと言っても良い。

大学もその例外ではあり得ないが、そういう事態にならないよう常に前進することが、卒業生に対しての責任であるということは間違いない。少なくとも、卒業生に「自分の子供も縁があれば関学と思っておりましたが、高校での先生方の評価はあまりいいものではなく」(1980年社会学部卒女性)他の大学を薦められたというような「肩身の狭い」思いをさせないように努力する義務があるであろう。

2.2 卒業生の現状把握

では、そのような関学の地盤沈下をどうとらえているかということにまで分析を進めると、その意見が必ずしも一致していないことが分かる。すなわち、世間での評価が低くなっていることに関しては認識がおおむね一致しているが、その評価に対する意見は、大きく3つに分かれる。すなわち、世間の低い評価も当然で、確かに関学の学生の質は落ちているという意見、世間の低い評価は間違っていないが、そのような基準とは異なった基準で、関学の良さは失われていないという意見、世間の低い評価は間違っているという意見の3つである。

第1の意見については、かなり詳細な議論が必要なので、次節に回して、後者の2つについて簡単にまとめておこう。

たとえば、「関東圏における知名度を上げる必要がある。そのためにはマスコミを利用するべし」(1965年法学部卒男性)という発言は、関学が知名度で損をしているという理解であり、その内容が正しく社会に理解されれば、もっと高い評価を受けるはずだという意見であろう。もちろん、「関学の教授らによる記事、談話の類が同志社、立命、関大と比べても少ないように思う。テレビの出演者についても同じ。優れた教授、研究成果が少なく評価されていないのではないか」(1965年法学部卒男性)という意見もあり、知名度の低さが実態相応であるという見方もあるが、この後者の男性も、「メディアに出ることが必ずしも優れていることにつながらないという意見もあるだろうが」と留保をつけており、広報の重要性を示唆する意見は、おおむね関学の良さが広報不足のため世間で理解されていないという認識に基づいているようである。

大学をどう評価するかという面では、「関学出身ということで見下されたこともありました。実に日本社会は偏差値による能力、人格の価値決定が老若男女、社会の隅々まで、浸透していますので、関学というとどうも中途半端な人間と見られがちですが、関学の持つ穏やかな優しさは人間として大切な価値です」(1975年社会学部卒男性)という意見に代表されるように、関学には偏差値によっては測れない良さがあるのだという発言がいくつか見られる。これは、関学の教育の成功を示すものであろうと思われる。なお、社会において関学出身ということがどう評価されるかという点については、「学院を卒業してはや45年、ビジネスマンとして母校のブランド力のお陰で公私とも充実したサラリーマン生活を卒業できましたことを深く感謝しております」(1960年法学部卒男性)という発言などもあり、卒業年次や就職先等で事情はさまざまなようである。

2.3 後輩卒業生への社会的評価

このように、関学の地盤沈下という世間の評価は必ずしも正しくないという意見も見られるが、大半の意見は、やはり関学は今何とかなないと衰退して行くというものであり、さまざまな

経営戦略、教育施策が提案されている。そのような卒業生の評価がどのような根拠から導き出されたものかという点から分析すると、大きく4つに類別できるであろう。1つめは先にも出たメディアでの露出の少なさが、関学の教育研究活動の停滞の証拠であるとするもの、2つめは偏差値に関するデータ、ないしは子女の進学に当たっての高校や予備校の教師の発言に基づくもの、3つめが同窓会その他での同窓生からの情報に基づくもの、4つめが自分の会社等での後輩に対する失望に基づくものである。前の2つはともかく、経営戦略策定に生かそうとすれば残りの2つについては検討が必要である。

同窓会その他での同窓生からの情報に基づくものについては注意が必要である。すなわち、大学教員が必要な努力もせず、既得権を守るために改革に反対しているのが学校が衰退していったという思い込みに基づいて発言しているような意見が多く、建設的な議論をするためにはまず相互理解から始めなければならないのではないと思われる。教職員サイドからの卒業生に対する情報発信がもっと必要であろう。たとえば、「まず教員は卒業生にこだわらず、世界から人材を求める必要がある」（1960年文学部卒男性）というような発言は、教員が後継者として能力が低くても自分の弟子を優先的に採用しているという思い込みがあるであろうし、「又、『教授会』の権限の縮小が必要な時もある様に聞くが」（1960年文学部卒男性）という発言は、明らかに理事会関係の人の意見を情報源としており、教授会が大学改革を阻む既得権益擁護のための機関に成り下がっているという理解に基づいた意見であり、そのまま見過ごして良いものではないであろう。

自分の会社等で、関学の後輩の資質の低さを嘆く意見には、注意が必要である。2つの点が確認されなければならない。1つは長い社会人生活を通じて能力を高めた先輩が、過去の自分を忘れて、入社したてで右も左も分からない後輩の能力の低さを嘆いているのか、それとも本当に学力が低下したのかという点であり、もう1つは本当に低下しているとして、それが一般的な傾向なのか、関学の卒業生に顕著な問題であるのかという点である。

実際に卒業生の発言には、この3つが混在していると言って良い。きっちりと確認を取れば、自分も若かったときにはひどかったという思いで振り返る卒業生も多いと思われる。しかし、大学生の能力低下を論じた『分数のできない大学生』を待つまでもなく、大学生の基礎学力の低下は疑うべくもないことは事実である。

実際の授業での感覚からすると、関学生の能力は大学紛争の後、急に低下し、その後、1980年までにかなり回復したが、それからは少しずつ低下していると言えると思う。経済学部で1990年代後半までかなりの新生が入受講する「日本経済論」を担当し、その後、総合政策学部で2000年代前半から必修科目の「総合政策入門」を担当しているので、学部の片寄りはあるが、その学部内の学生に関しては、ほぼ全数調査であるのでおおむね確実と言える。ただ問題は、それが一般的な大学生の資質低下より急速なのか否かである。

ただ卒業生調査に注意しなければならない発言が2つある。1つは他の大学と比べて悪いという評価であり、1つは、高校の進路指導で「大学で遊びたいなら関学へ」という発言があるということである。「私たちの卒業当時は、東の慶応、早稲田、西の関学、同志社といったイメージがあったが、どうも最近では後退の感があるように思われる。会社内でも、後輩達にどうも力強さが欠けているようにも感じる」（1970年経済学部卒男性）という発言は、他大学との比較で

はっきりと資質低下が大きいと判断されているということである。もちろん、このたった1つの例から一般論を導き出すことは問題があることは承知の上で、やはりきっちりと受け止めるべき意見であると思わざるを得ない。

2.4 関学の教育をどう受け止めるか

このような関学の地盤沈下に関する意見とは一見矛盾するような発言がいくつか見られる。それは卒業生が自分の受けた教育に対する発言であって、すばらしい教育を受けて感謝しているという言葉と対極的な発言もあることに注意が必要である。

「大学在学当時は、真剣に勉強している連中はほとんどいない雰囲気でした。すばらしい人との出会いと云えば唯一故小寺武四郎先生のみで」(1965年経済学部卒男性)とか、「よくわからない授業が多かったように思います。進路を誤ったかもしれないと、途中で悩みました」(1965年文学部卒女性)、また「しかし、当時の自分を振り返ってみますと、きちんと勉強した実感が全くありません」(1970年文学部卒女性)、「わたしの大学(経済学部)の授業においてはまったくひどい先生が居た。学部のおえらい方であるが、自分の教科書を読むだけの授業で、これが大学かと失望したものだ」(1965年経済学部卒男性)という発言からは、1960年代の教育が必ずしもすばらしいものであったとは言えないことを明らかにしている。

ただ、1つには、大学の学生選別機能のみが期待され、大学における教育が元々あまり期待されていなかった時代であったのでそれでよかったのだという考え方が可能であることに加えて、そのようないわば放ち飼いの教育が、自分で何かしようという学生に良い環境を作り出していたという面はあるであろう。「関学の卒業生が、多数企業や官庁のリーダーとして活躍しているのは、決して専門知識があるからではなく、バランスのとれた人柄とか、判断力とか、言わば「人間力」で評価されているからだと思う」(1970年法学部卒男性)という発言は、そのようなカリキュラム外での教育の重要性を示唆している。

3. あるべき関学像—卒業生の希望の多様性—

さて、現在の関学に対して不満を持っている卒業生は、関学がどのような大学であって欲しいと願っているであろうか。その点では、もちろん互いに矛盾するような意見もあるし、両立は可能ではあるが、大学には予算制約があるため、どちらを優先するか決断が必要なものもある。この問題に関する言及は多いが、ここでは、その内で特に3点、すなわち、看板教授問題、専門教育重視の是非、クラブ重視の3点のみに議論を絞りたい。

まず、もっとも重要な論点は、教育の姿勢であろう。ともあれ、偏差値を上げるためには宣伝が大切であって、そのためには、メディア等でよく取り上げられるような、いわば看板教授を多く採用せよという意見である。

関学経済学部には、アカデミズム重視の伝統があり、教員にはマスコミ等で名前が売れることよりも学会で評価されることを求める姿勢があった。もちろん、マスコミに売れることと学会での高い評価は必ずしも矛盾するものではないが、現実には、マスコミで売れている教員に対する批判が単なるやっかみではなく、やはり学問的には問題がある場合も多いことは知らなければならない。何よりも最初は良いとしてもマスコミに売れてからが問題であり、マスコミで活躍し続けるには、学問的な業績を熟成させる時間がとれなくなり、学問的に深みのある意見が出せなく

なる傾向にある。

もちろん、先に述べたように、社会での活動で高い評価を受けるとともに学問的にも尊敬できる人材を求めることができるのなら、そのような機会は有効に生かすべきである。総合政策学部での経験からも、世界的に活躍をしている人材は、他の教員への刺激にもなり、学部の活性化に非常に有効であることは疑い得ない。

ただ、いわゆる看板教授は、授業や学内の事務的仕事にあまり時間を割いてもらうわけにはいかず、その分、他の教員に負担がかかる。その意味では、これは予算の問題であり、教員枠に余裕があれば、そのような人事は非常に有効であるが、そうでない場合、他の教員の協力なしには成功しない。

このような看板教授による活性化というのは、いわば短期的な方策であって、やはり長期的には教育の質を上げて行くという地道な方策が必要である。その際にとるべき方針に互いに矛盾する2つの意見がある。すなわち、昔ながらの専門教育重視と教養教育重視の対立である。

専門性重視の立場からの意見は、「資格試験の合格者を増やすカリキュラムを組むこと。特に、司法試験、公認会計士、国家公務員上級試験の合格者を早稲田・慶応並にあげること」（1960年文学部卒男性）という発言に代表されるであろう。他に、英語力を強化するカリキュラムを求める意見等がある。

それに対して、これまでの教育を変えて欲しくないという意見がある。たとえば「世間の流れとは別に、関学独自の教養人を育ててほしいと思います」（1970年文学部卒女性）といった意見も多く見られる。

もちろん、この2つは必ずしも矛盾するものではないが、やはり教員にかかる予算、学生の履修可能時間から考えて、どちらを重視するか選ばざるを得ない。

もちろん学部によって異なっても良いのであって、すべての学部が同じ方向を向いている必要はないが、しかし、大学としてどちらを重視するのか議論は必要であろうと思われる。なお、この件に対しては多くの卒業生の発言があり、この2つの意見の相違が、会社で働いている男性と、家庭に収まった女性という立場の違いに基づくものであるという判断はできないということを付言しておく。

なお、その他で多かった意見がクラブ活動の活性化である。特にアメリカン・フットボールに対する言及が多いのがやはり関学らしいと感じさせられる。クラブ活動は、マスコミでも報道される機会が多いため、大学に対する認知度を高めるためには非常に有効であることは疑い得ない。

ただ、大学のクラブ活動は、大学生がやることであって、その学生達が大学を卒業することが前提となっている。学力が劣るのでクラブ活動で活躍した学生が卒業できないという事態や、あるいは逆にその学生を卒業させるためにディプロマ・ポリシーを下げるということになれば本末転倒であることは言うまでもない。

意見はさまざまであっても、多くの卒業生の発言において一致しているのは、自分たちの卒業した大学の良い雰囲気を持続して欲しいということである。それが個別の問題に関わってくれば、意見はさまざまに分かれて行く。このときに話題となった小学校の創設についても賛否両論である。しかし、その意見の相違は、それによって関学が関学らしい形で発展するかどうかとい

う点での意見の相違であって、どちらも望んでいる結果は変わらない。その意味で、情報の共有ができれば、意見の対立はそれほど深刻にならずに解消するのではないかという希望がある。

4. さらなる調査に向けて

これまでの議論で明らかになったように、卒業生調査の自由記述から明らかになってきたことは、卒業生の多くが関学のことを今も強い思いで支えていてくれるということである。卒業生をもっと活用せよという意見を直接に述べた文章もあるが、これは大学にとって大きな資産である。

すでに述べたように、1995年の阪神淡路大震災の時には、そのような卒業生のご尽力に大きく助けられ、卒業生がいかにありがたい存在であるか実感した。このような卒業生の知識と力を結集することは、この大学氷河期において非常に重要な課題であると考えられる。

そのためにまず必要なことは、卒業生に現状をきっちり認識していただくことであり、卒業生に対する広報にもっと力を入れて行く必要がある。この第2回アンケートでは、質問項目の中に、その当時の関学に対する知識を与えることを目的とした項目を含んでいた。例えば、新たに運用を開始した同窓会館としての関学会館、大阪梅田キャンパス、東京オフィスを知ってもらうための質問項目がそれに当たる。しかし、それは本来、同窓会誌ですることであって、アンケートでするのは邪道であろう。アンケート結果で認知度がそれほど高くなかったのは、同窓会広報のさらなる努力の必要を示した。

そのような広報をきっちり行った上で、大学のあり方に関する意見の集約の場として、このアンケートを今後さらに発展させて行く必要があると同時に、自由記述における定性的な回答をその次の回のアンケートで定量的な情報にする努力が必要とされる。

例えば前節で述べた専門教育重視か教養教育重視かというような議論では、定量的な分析ができるようにアンケート項目に加えて行くことが必要であろう。もちろん、その結果をそのまま利用すれば良いということではなく、大学の執行部はそれを自分で決断しなければならない。しかし、その参考資料として、同窓生達がどのような意見を持っているのか知ること、同窓生の叡智を集約することにつながってゆく。

今回の第3回目のアンケートの結果の集約が終わり、自由記述についてもデータがそろっているので、その結果の分析を加えて、さらに次回のアンケートに備えて、同窓生の意見を集約し、定性的な意見の内、さらにそれを定量的意見に変えて行く必要のある項目は何か検討しなければならない。

おわりに

この短いノートは、もちろん、完全からはほど遠いものであり、客観性という意味では、まさに感想文に過ぎないと言っても良い。しかし、自由記述の分析の第一歩としては、それなりに重要な問題を提起したものとする。今後の課題としては、第3回の調査との比較対象であり、それは第3回調査報告書に記述の予定である。前回の調査から6年間の時間が経過している。その2つの調査でどのような相違があるのか検討するのであるが、実はあまり結果が変わらないのではないかと危惧している。

その判断は、実はこの第2回の調査の自由記述が、今年調査したものとして見てもあまり違和感がないということに基づいている。しかし、それはこの6年間、関学があまり進歩していないということの意味することでもあり、その意味では、さらに6年後、あるいは願わくばもっと早く次回の調査が行われたときに、その自由記述が全く変わったものになることを願わずにはおられない。

参考文献

卒業生調査委員会（2007）『関西学院大学第2回卒業生調査報告書』関西学院大学総合教育研究室。